

left behind!

みんなでつくる

木の未来地図



SDGsハンドブック



オオサンショウウオ
絶滅危惧Ⅱ類

賑わいワイワイ

1 街から森へ流れをつくろう

恵みをパクパク

誰もがニコニコ

2 森の力で食料自給率をアップ

3 森から始まる格差のない社会

学ぼうフムフム

作ろうコツコツ

4 学びを森からあらゆる世代へ

5 森のエネルギーは地産地消で

暮らしイキイキ

未来にワクワク

6 森からの循環で持続可能な暮らしを

7 いのち育む森を次世代へ



No one will be left behind!

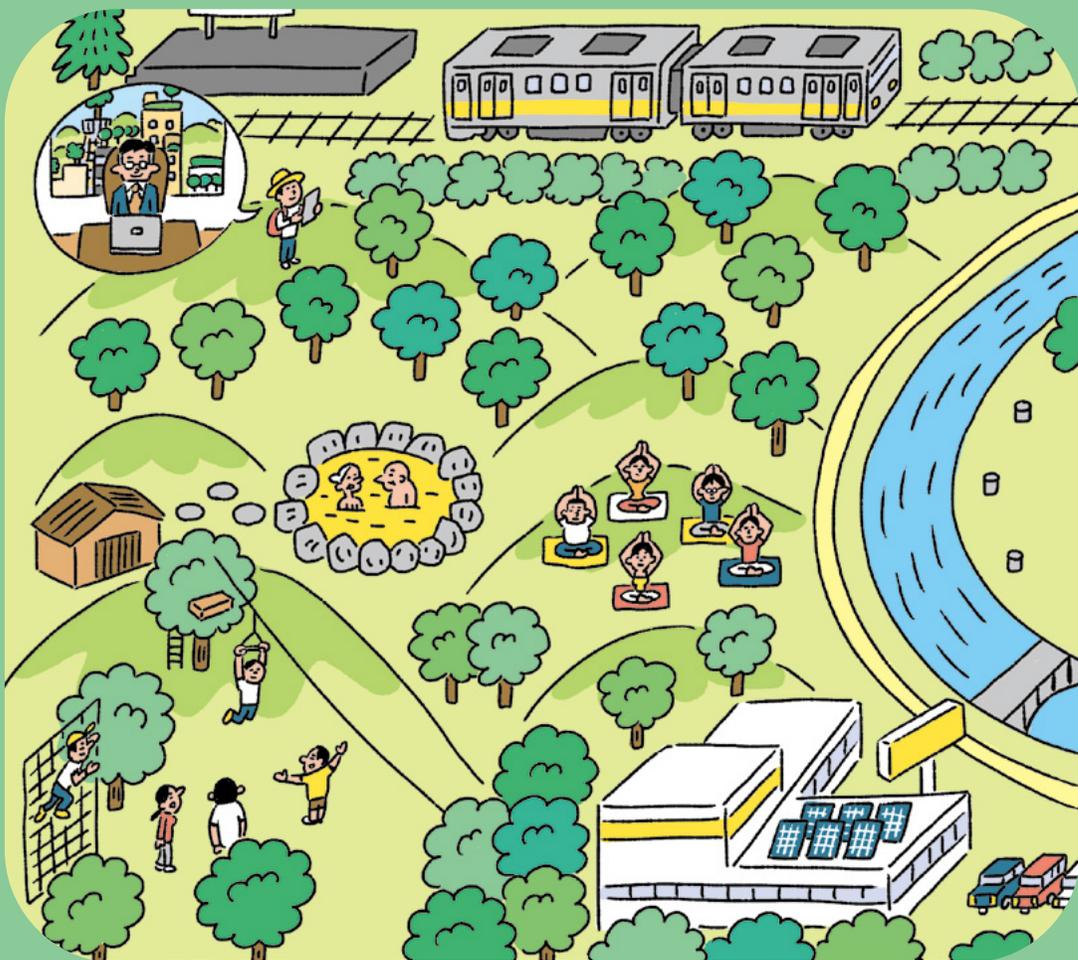
YAMA

SATO

1 街から森へ 流れをつくろう

賑わいワイワイ

人口の都市集中が進む日本。2050年までに、現在人が居住している地域の約2割が無居住になるとされ、問題になっています。一方で、自然豊かな地域への移住を希望する人や、週日は都市、週末は農山漁村と二地域居住を実践する人、ワーケーションを導入する企業も増え、次世代型のライフスタイルが広がっています。人々が働き、遊び、学び、協働する舞台として、森では今、どんなことが起きているのでしょうか？



事例 1 コンシエルジュは村人！村全体がホテルに

小菅村

山梨県小菅村は、森林が総面積の95%を占め、そこに多摩川の源流の森があることで知られています。過疎高齢化が進むこの村に、街から人を呼び込む「NIPPONIA小菅 源流の村」というプロジェクトが生まれました。イタリア生まれの「分散型ホテル（詳しくは次ページ）」を参考に、村全体を1つのホテルに見立てています。点在する古民家を「客室」として再生。スタッフは全員村人で食材もほとんどが小菅村産。来村者にはスタッフが周辺の自然散策を案内したり、「コンシエルジュ」でもある村人との触れ合いを勧めたり、住民目線で村の生活に親んでもらいます。新たに観光スポットを設けずとも、観光資源は村の日常という発想の転換が参考になります。



NIPPONIA(ニッポニア) 小菅 源流の村

<https://nipponia-kosuge.jp/>

参考

小菅村では、2016年に「小菅村地方創生総合戦略」を策定。情報発信基地「道の駅こすげ」、村づくり会社「株式会社源」など、村ぐるみで数々の取り組みを行い、観光客数が約8万人(2014年)から約18万人(2018年)へと約2.2倍に増加し、子育て世代が移住し、ベンチャー企業が5社誕生するなど、地方創生の成功モデルとして全国から注目されています。





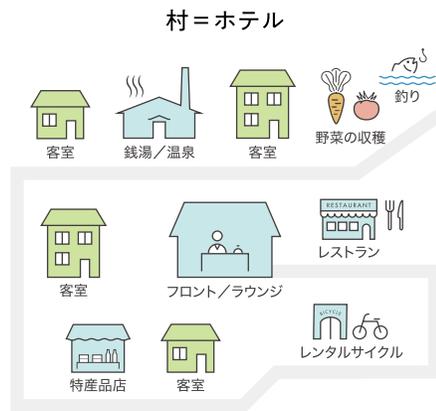
SDGsで考えよう

ありのままの暮らしこそが価値を持つ「分散型ホテル」

「分散型ホテル」は、イタリアの山間部の過疎の村で生まれた「アルベルゴ・ディフーズ（分散したホテルの意）」が元になっており、点在する村内の空き家を客室、飲食店を食堂というように、村全体を1つのホテルに見立て、「村の生活そのもの」を体験として提供するものです。リゾート地として再開発するのではなく、そこにある自然と村の生活に価値を見出し、ありのままの姿を活かすことがポイントです。日本でも岡山県矢掛（認定第1号）をはじめ、東京・上野谷中、宮城・牡鹿半島など各地で取り組みが始まっています。

小菅村の村民にとっては当たり前の日々の暮らしが、訪れる街の人にとって大きな魅力となることに着目し、その価値をそんぶんに体験できる空間と機会を提供

します。村全体がホテルに生まれ変わることによって、新しい仕事や生きがい（目標8）が生まれます。話題のホテルの魅力は、過疎の村に移住者を増やすことにつながります（目標11）。また、ありのままを大切にする「分散型ホテル」は、源流の森の自然を損なうことなく（目標14,15）村全体が協力しあって運営されています（目標17）。



関連する目標は



事例2 発信力で「はじめてさん」をバックアップ

豊田市

SDGs未来都市に選定された愛知県豊田市は、森林が約7割を占めており、都市と山村が共存する町です。「おいでん・さんそんセンター」はSDGsを見据えた市のプラットフォームの1つです。「いなか暮らし」をテーマに空き家バンク制度を紹介したり、「はじめての山仕事ガイドブック」「半農半林塾」など森の営み情報を発信するなど、センターは「はじめてさん」への森のガイド役を担ってい

ます。都市・山村それぞれの困りごとを解決する鍵は「いなかとまちをつなぐこと」にこそあるようです。



おいでん・さんそんセンター

<https://www.oiden-sanson.com/>

事例3 街×森×情報技術の可能性

シビックテック

「年貢（年会費）」を収めれば、誰でも「村民」として全国の古民家再生に貢献できる「シェアビレッジ」や「棚田のオーナー制度」、コロナ禍で増えた「オンライン旅行」などが話題です。これらは都市と山村がICT（情報通信技術）でつながって実現したプロジェクトです。今、行政サービスや社会の課題を市民発のテクノロジーで解決しようとする「シビックテック」の取り組みが世界各地で始まっています。テクノロジーによる新しい街と森のつながりに取り組んでみませんか？

参考

シビック（Civic：市民）とテック（Tech：テクノロジー）をかけあわせた造語で、米国で2009年に発足したNPO「Code for America」から始まりました。日本でも一般社団法人「Code for Japan」が設立され「見たい未来は、自分でつくる」をキーフレーズに、多くのプログラマーやデザイナーが参加しています。「東京都公式の新型コロナウイルス感染症対策サイト」はその成果の一例です。

2 森の力で 食料自給率をアップ

恵みをパクパク

SDGsの目標2「飢餓をゼロに」は、日本でも決して他人事ではありません。日本は食料自給率が4割未満で、海外からの輸入に依存しているため、万一物流が絶たれるようなことが起きれば、深刻な食糧不足に直面します。森林は、キノコや山菜をはじめ、樹木や竹、川魚、ジビエ、昆虫など食材の宝庫です。国土の7割を占める森林を食糧生産地と捉え直して、どんな取り組みがあるか探ってみましょう。



事例 1

「厄介者の放置竹林」が 「おいしい純国産メンマの産地」に

糸島コミュニティ事業研究会

管理が行き届かない放置竹林は、環境面や防災上で悪影響を及ぼすとされ、全国各地で厄介者とされています。福岡県の「糸島コミュニティ事業研究会」では、「糸島竹ぬか床」「竹パウダー」を開発商品化した後、2016年、メンマの純国産化による竹林整備に着手。日本で消費されるメンマのほとんどが海外から輸入されているのが現状ですが、このプロジェクトでは食料自給率を上げつつ、竹林を整備し山林の荒廃を止めることを目指しています。並行してメンマ加工のセミナーやメンマレシピ開発、たけのこ名人による講演会を実施。全国から問い合わせを受け、長野県飯田市、静岡県裾野市など各地に広まりつつあります。



メンマ材料の幼竹の皮むき法などを指導する研究会主宰の日高さん（手前）



糸島めんまの塩漬け

糸島コミュニティ事業研究会 (Facebook ページ)
<https://www.facebook.com/itoshimaCB/>



SDGsで考えよう

食材の源としての森林保全・活用



森林を食糧供給地として見直す取り組みには大きな可能性があります。過疎化の進む中山間地に、新しい産業と雇用をつくることは（目標8,9）、地域人口の増加を促し、持続可能なまちづくり（目標11）に貢献します。生産量が増えれば国内の食料自給率が向上する（目標2）

のはもちろんのことですが、一方で持続可能な森林環境を守ることも大切です（目標12）。より多様な人々と知恵を出し合い（目標17）、正しい循環をつくって、大切な森林を未来に渡していきたいですね（目標15）。

関連する目標は



事例2 昆虫が食糧・環境問題を解決？

NPO法人 昆虫食普及ネットワーク

2013年、FAO（国連食糧農業機関）が昆虫食への期待を記す報告書を出して話題になりました。昆虫食普及ネットワークは、1999年以来定期的に「昆虫料理研究会」を開き、昆虫を美味しく食べるレシピ開発を重ねています。家畜の食料や飼料と比べ、①少ない餌で同じ量の肉が取れること、②食べられる部分が多いこと、③温室効果ガスの発生が少ないこと、④狭い土地と少量の水で飼育で

きることなど、食糧危機の解決や食料安全保障につながるメリットの多い昆虫食。日本でも、イナゴ・ハチノコなどの伝統食に加え、食用蚕の「シルクフード」などが誕生し、昆虫食産業は持続可能な形で成長に期待がかかります。



NPO法人昆虫食普及ネットワーク

<https://www.entomophagy.or.jp/>

事例3 森で育った命を循環させる森林酪農の挑戦

森林ノ牧場

栃木県那須町の「森林ノ牧場」は、その名の通り、森を活かした酪農を行なっています。乳牛たちを森に放牧し、森の下草を食べさせることで、乳牛たちは健康に育ち、森林の下草の手入れにもなり、一石二鳥です。一頭一頭名前をつけて大切に育て、一緒に働いた乳牛が役目を終えて肉牛市場に出されると安い値段で取引されてしまう。そのせつなさから、自分たちで肉や皮を買い戻し次の役目を生み出し、命を循環させる酪農の取り組みが始まりました。伝統的な里山放牧が

こうして生まれ変わりつつあります。同様に日本各地の小規模な営みの中にも新しいヒントが見つかるかもしれません。



森林ノ牧場

<https://www.shinrinno.jp/>

事例2 野外活動がひとり親家庭を元気にする

NPO法人 森のライフスタイル研究所

植林、イチゴ狩り、スキー体験、木工工作。遊びと学びを同時に体験できる野外活動は、言語能力・認識能力・知能指数など子どもの成長を向上させると言われています。しかし、シングルマザーの家庭では、体力・経験・経済の3点で野外活動の機会を作りづらい現状があります。森のライフスタイル研究所では、定期的に母子家庭の子どもを預かり野外活動の機会を提供し、子どもたちの健やかな成長を促します。同時に、親には1人の時

間を作ることで、苛つきなどのストレスを軽減することにもつながる取り組みになっています。



NPO法人 森のライフスタイル研究所
<https://moridukuri.or.jp/>



事例3 ログファイヤーを地域材活用×障害者雇用でつくる

里山ウェルネス研究会

間伐材のスギやカラマツの丸太を加工してつくるログファイヤー。「木ろうそく」の異名通り明かりとして使うほか、調理したり暖をとったりする熱源にもなり、見た目もよいと野外活動で人気です。このログファイヤーの加工を障害者の手を借りて行うことで、林業の活性化と障害者雇用の両立を目指すのが、長野県飯山市で行う里山ウェルネス研究会の「林・福連携」事業です。里山保全、減災、障害者雇用など環境課題と福祉課題を同時

解決することを目指すものとして、環境省SDGsモデル事業を受託しています。



写真提供：フォレストデザイン

里山ウェルネス研究会
<https://www.eco-online.org/satoyama-wellness/>



SDGsで考えよう

所得の格差を因るジニ係数、我が国は？

社会における格差には、人種・性別・言語・宗教・家族形態・障害など変えることの難しいものから、経済・教育・医療・健康・地域など制度の影響が大きなものまで、様々な種類があります。中でも経済的な所得格差は、教育や健康などの格差を広げ、社会的なストレスにつながる事が知られています。

社会における所得の不平等さを測る指標に「ジニ係数」があります。この値が0に近いほど所得格差が小さく、1に近いほど所得格差が大きいということを示し、社会騒乱多発の警戒ラインは、0.4とされています（南アフリカは0.6を超える）。「平成29年 所得再分配調査報告書（厚生労働省政策統括官）」によると、日本のジニ係数は当初所得で0.5594、

社会保障や税による再分配後の値では0.3721となっており、格差が生む社会的ストレスの軽減が求められています。

格差の是正は、SDGs「人や国の不平等をなくそう」（目標10）にあたりますが、日本でもジェンダーの不平等（目標5）による格差や、所得格差による教育や健康の格差の拡大（目標3,4）、相対的貧困層（目標1）の増加などが問題となっています。森には、社会的に弱い立場にある人たちの様々なストレスを和らげ、健康の向上を助け、森林空間ならではの教育機会を提供するなどの可能性があります。多様な立場の人々が集まってつくる平等で平和な未来（目標16,17）。先行事例を参考に一緒に始めてみませんか？

関連する目標は

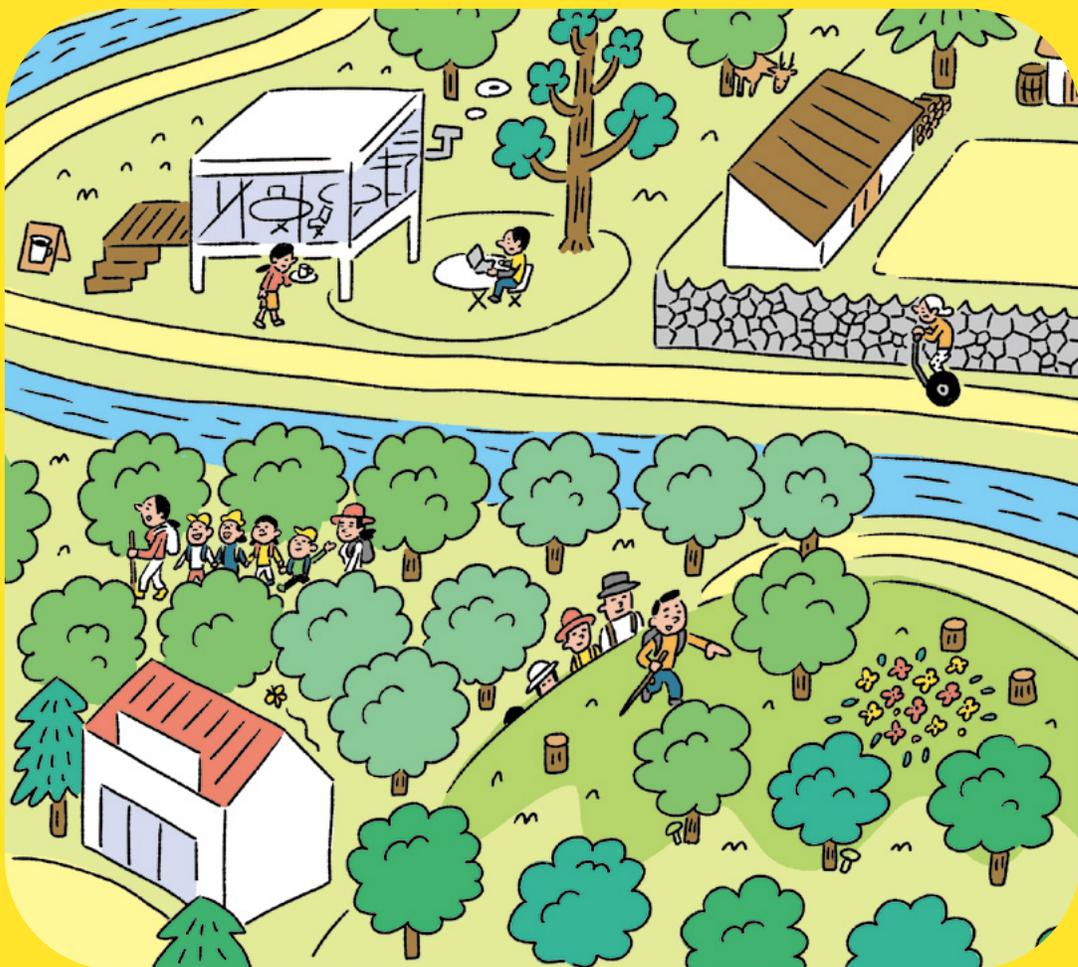


4

学びを森から あらゆる世代へ

学ぼうフムフム

森の中で子どもたちが大人の干渉を受けずに過ごす「森のようちえん」は学びの場として森林空間を利用する代表例です。また、自然観察や、森と暮らしの文化・歴史を学ぶことで、改めて森由来の恵みの価値に気づくことがあります。近年、地域大学や研究機関などでは、地域と連携して森林に関わる様々な研究が行われています。森は学びの材料の宝庫なのです。



事例 1

自然を学びの場として 自ら考え行動できる人を育む

森のようちえん

「森のようちえん」は、自然体験活動をもとにした子育て・保育、乳児・幼少期教育の総称です。人工物もスマホもない森で過ごす時間は、仲間と遊びを創造し、自然の不思議と出会い、自分自身で考え行動できるようになるなど、子どもたちにとって理想の学びの環境です。カリキュラムはなく、子どもたちは発達の段階ごとに無理なく学ぶことができます。幼児とその親、保育者はもちろん、学齢期から社会人、高齢者に到るまであら

ゆる年齢の人々を共に成長させる自然体験。生涯学習のフィールドとして森の空間利用が注目されます。

NPO法人森のようちえん全国ネットワーク連盟

<http://morinoyouchien.org>

写真提供：NPO法人智頭の森こそたち舎



事例2 「身土不二」足元の有用植物を学ぶ

一般社団法人 和ハーブ協会

和ハーブ協会は、日本の在来種の薬草や江戸時代以前より日本に広く自生している有用植物たちを「和ハーブ」と呼んで、その文化の発掘と見直しを提唱しています。「身土不二（しんどふじ）＝人にとって自分の身体【身】にふさわしいものは、生まれついた土地【土】のものであり、それはこの世にふたつとない【不二】」という考え方にもとづき、「和ハー

ブ検定」などを通じてその魅力を伝えています。ミツバ、ユズ、ショウガ、シソ、エゴマ...身近な足元の植物を、歴史文化的背景とともに学ぶ「和ハーブ」の世界。食べて飲んで煎じて愛でて、五感を開いて森を学べます。

一般社団法人 和ハーブ協会
<https://wa-herb.com/>



エゴマ

事例3 地域の教育機関とつながる

岐阜県立 森林文化アカデミー

岐阜県美濃市にある県立森林文化アカデミーは、敷地内に演習林を持つ2年制の専門学校です。林業、森林環境教育、木工、木造建築など森と木に関わる専門家を育成し、幅広い世代に開かれた学び舎として、また個性的な講師や卒業生が多いことでも知られています。オープンカレッジや出前授業、さらには地域や企業との連携協定を結んで社会課題の解決に取り組むなど、学外とのコラボレーションにも力を入れています。近年は、全国各地の大学が地元を開かれた教育機関を目指しています。まず地元大

学に積極的なアプローチをしてみませんか？ アカデミックな知見がプロジェクトを前進させます。



岐阜県立森林文化アカデミー
<https://www.forest.ac.jp/>



SDGsで考えよう

森林を生涯教育の舞台に

MIT（マサチューセッツ工科大学）メディアラボ教授で、子ども向けプログラミング言語「スクラッチ」開発者として知られるミッチェル・レズニック氏は、『ライフロング・キンダーガートン』（生涯幼稚園）という著書の中で、これからの時代を生きるためには創造的思考力が重要であるとしています。そして、創造的思考力を育むには、Project(プロジェクト)、Passion (情熱)、Peers (仲間)、Play (遊び)の4要素(4Ps)が欠かせないとし、それは「幼稚園」から発想を得ているのだそうです。

「森のようちえん」も子どもたちが創造する力をゼロから獲得する場として注目を集めていますが、このような創造的思考が必要なのは大人も同様です。変化の激しい時代には、特定の知識や技術を

学んでも通用しなくなってしまうからです。森は多様性に富んでおり、誰かが設計した人工物の影響を受けないので、創造的思考を育む場として適しています。また、環境教育の場としてだけでなく、あらゆる世代の人びとにとって生涯にわたる遊び&学びの舞台となりえます。

森林空間を生涯の学びの場として生かすことは、SDGsの質の高い教育（目標4）だけでなく、社会人の働きがい（目標8）や、健康や福祉の向上（目標3）にも貢献します。また、生物資源における未開拓な学問領域からは新しい産業技術が生まれる可能性もあります（目標9）。森林の専門家とつながることで（目標9）、持続可能な未来へのヒントを森林からも学ぶことができそうです。



関連する目標は



5 森のエネルギーは 地産地消で

作ろうコツコツ

再生可能エネルギーが広がる中、発電だけでなく熱利用も組み込んだ「地域内エコシステム」としての小規模な木質バイオマス利用が注目されています。地元の森の材を集荷・加工し、自家発電方式で発電して集落内に電力と温水を供給する、まさにエネルギーの地産地消です。同様に、小水力発電や市民ソーラー発電などの取り組みも広がり、自然資源を活用したCO₂排出量削減のみならず、雇用の創出や地域創生などにもつながっています。



事例 1 小水力発電から始まった村の再生

石徹白区 (いとしろく)

岐阜県郡上市。白山の麓の標高700mにある人口270人の集落、「石徹白 (いとしろ)」では、かつては白山信仰にちなむ独自の文化が形成されていました。ここに初めて小水力発電が設置されたのが2009年。想いの強い人々が手探りでつくったこのマイクロ水力発電が核となって、農産物加工所の再開、水車の電力による特産品の開発、訪問人口の増加が起こります。次第に若い世帯の移住者も増え、人口270人の村の1割以上が移住世帯となりました。現在、小水力発電は4機。集落の自給率230%の電気を発電することが可能とされています。地域伝統の「野良着」を復刻して販売する洋品店なども、文化の継承として注目されています。

石徹白区

<https://itoshiro.net/>



地域の伝統を受け継ぎ発信する「石徹白洋品店」



2016年新設の小水力発電「石徹白番場清流発電所」

事例 2 林地残材で電気と熱を地域に

奥飛騨・高山地区



飛騨高山しぶきの湯

岐阜県の奥飛騨・高山地区では、2016年頃から地熱・小水力・森林バイオマスなどの自然資源を活用した発電による地域づくりをスタートしました。バイオマス発電の燃料には、近隣の林地残材や間伐材を木質ペレットに加工して利用。バイオマス発電のみならず、発電に伴って生まれる熱を利用して温浴施設に温水を提供。この熱電併給によって、発電だけだと30%のエネルギー効率を最大75%まで高めることに成功しています。



木材から電気と熱を生み出し、エネルギー効率を最大化

2019年には、第7回環境省グッドライフアワード「地域コミュニティ部門環境大臣賞」を受賞しました。行政、NPO、山林所有者、木質ペレット事業者、温浴施設、商店などが連携して地域内循環を作り出し、見学ツアー等による新たな関係人口づくりも見込んでいます。

飛騨高山グリーンヒート合同会社
<https://www.hidagreenheat.org/>

真庭市

バイオマス発電をいち早く成功させた地域として知られる岡山県真庭市は、近年は川下である海の資源を使った米づくりに取り組むなど、地域内外の資源と経済の循環を実現し、「ローカルSDGsモデル」の一つとなっています。



2015年4月に稼動したバイオマス発電所

バイオマスツアー真庭
<http://biomass-tour-maniwa.jp/>



SDGsで考えよう

1

つながり

SDGsのポイントの一つに、すべての目標はつながっているという考え方があります。たとえば、石徹白のマイクロ水力発電は、立ち上げの段階から個人と地元NPOや事業者とのパートナーシップ(目標17)によってスタートし、再生可能なエネルギーをみんなにとどけて(目標7,13)、豊かな自然を守り(目標15)、特産品や新たな仕事も生まれ、(目標8)、移住者が増えて(目標11)、持続可能な暮らしが生まれる…。そんな風につながりがあります。つまり、自分たちにとって重要な課題の解決を入り口にすれば、そこから次々と関連する目標が連鎖していく。17の扉のどれか一つを開けば、他の目標にも道がつながっているのです。

2

ローカル

ここで紹介した事例はどれも、足元にある資源の地産地消によってエネルギーをコミュニティ内外で循環させ(目標7,13,15)、経済をまわし(目標8,9)、持続可能な地域をつくらう(目標11,17)という取り組みです。それは、地域内のさまざまな資源を最大限活用し、周辺の地域とも支え合いながら、地域=ローカルの活力・魅力を発揮していくことにつながります。また、「ローカルから社会を変えよう」という動きも各地にみられます。ローカルであることも、SDGsの大切な視点です。



関連する目標は



6

森からの循環で 持続可能な暮らしを

暮らしイキイキ

住宅からオフィス、公共施設、商業ビルまで。木の温かみや環境負荷の低減、森林保全に着目した、建築物の木造・木質化が進んでいます。より手軽に木を住まいに取り入れる動きもあります。一方、脱プラスチックの潮流の中で、木製ストローや食器、経木、漆などが見直され、また、樹木から生まれた繊維やセルロースナノファイバー、リグニンなど木を原材料とした新素材も登場。森の資源を無駄なく、正しく合法的に使う、再利用し廃棄物を出さない。そんな持続可能な循環へと世界は変わり始めています。



事例 1 ゼロ・ウェイストタウンの挑戦



上勝町

日本で初めて「ゼロ・ウェイスト宣言」をした徳島県上勝町は、豊かな山の彩を全国に届ける「葉っぱビジネス」でも知られています。ゼロ・ウェイストとは、無駄、浪費、ゴミをなくすという意味。出てきた廃棄物をどう処理するかではなく、そもそもゴミを生み出さないようにしようという考え方です。実現を目指して行政、町民、事業所が一丸となり、ゴミ収集は行わず、生ゴミは家庭でコンポストなどを利用して堆肥化、ゴミ（ではなく資源）は13種45分別を徹底。リサイクル率80%以上を達成しつつ、どうしてもリサイクルできない素材など残り20%への挑戦が続きます。2020年5月30日（ゴミの日）には拠点となるゼロ・ウェイストセンターがオープン。さらにゴミを減らすべく、まだ使える物を持ち寄り持ち帰る場づくり、マイ容器での買い物や量り売り、布オムツの配布なども進めています。

2020年に、旧ゴミステーションをリニューアルした上勝町ゼロ・ウェイストセンター



資源ごとの分別ボックスが並ぶゴミステーション



自然豊かな上勝町

上勝町ゼロ・ウェイストポータルサイト
ZERO WASTE TOWN Kamikatsu
<https://zwtk.jp/>

事例 2

無駄なく正しく木を使い、暮らしと社会を豊かに

ウッドデザイン賞

木のある豊かな暮らしが普及・発展し、木材利用が進むことを目的に創設された「ウッドデザイン賞」。木で暮らしと社会を豊かにするモノ・コトを表彰し、国内外に発信するための顕彰制度として2015年にスタートしました。再生可能な資源である木材を利用することで、「つくる責任 つかう責任」(目標12)にも寄与する取り組みです。

2019年は、最優秀賞に「日本初となる中高層木造ハイブリッド建築を実現する技術の実証」。優秀賞には、「屋久島

町庁舎」、「国産間伐材の木製ストローAQURAS」、「こどものけんちくがっこう」など、建築・空間、木製品、コミュニケーションの分野から幅広く選出されました。



ウッドデザイン賞

<https://www.wooddesign.jp/>

事例 3

木製ストローで新たな循環を

SDGsストロー・ヨコハマ

脱プラスチックを目指すさまざまな取り組みの一つに「SDGsストロー・ヨコハマ」があります。横浜市が保有する山梨県道志村の水源林の間伐材を原料とし、横浜市内で働く障害のある人々の手で木製のストローをつくり、横浜市内の飲食店やホテル等での利用を進めています。この例は、プラスチック使用の削減はもちろんのこと、森林の廃棄資源の有効利用、森林保全につながり、さらには障害

のある人々に新たな仕事をつくりだし、資源と経済を循環させています。



ヨコハマSDGsデザインセンター

<https://www.yokohama-sdgs.jp/topics/woodstraw-event>



SDGsで考えよう

サーキュラーエコノミー

「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」が世界の大きな潮流となっています。これは、資源を使い、作り、消費して捨てる旧来の直線型経済システムの中で廃棄されていた製品や原材料を「資源」と捉え直し、廃棄物を出すことなく資源を循環させる経済の仕組みです。いわゆる3R（リデュース、リユース、リサイクル）の考え方も異なり、そもそも原材料調達・製品デザインの段階から回収・資源の再利用を前提とし、廃棄ゼロを目指します。つくる責任つかう責任(目標12)、環境保全(目標6,13,14,15)、技術革新(目標9)、まちづくり(目標11)など、SDGsの多くのゴールにつながっています。

オランダ政府が2050年に100%サーキュラーエコノミーを実現するという目標を掲げるなど、EU諸国はそれぞれに具体的な政策を公表。上勝町のゼロ・ウェイスト宣言もSDGsストロー・ヨコハマも、サーキュラーエコノミーにつながる取り組みです。オランダでは100%中古資材を使い、「壊すときのことを考えて」、廃棄ほぼゼロの建物をつかった建築家もいます。このような視点に立つと、持続可能な暮らしの新しい姿が見えてくるのではないのでしょうか。



関連する目標は



7

未来にワクワク

いのち育む森を次世代へ

陸と海の多様な生物は、互いに生命と生活を支え合い、その豊かな自然がいのちを育んで人間の社会を支えてくれている。そのような視点から、生態系は世界が持続する基盤となる「自然資本」とも呼ばれます。気候変動による自然災害、山村の過疎化、絶滅危惧種の増加など日本の森が直面する問題をみんなで解決すべく、若者を中心とした森づくり、災害林の支援や森の防災、生物多様性と景観を守る活動など、さまざまな取り組みが行われています。自然資本である豊かな森、いのち育む森を次世代に手渡すために。



SDGsで考えよう

森が未来を支えている!?

SDGsの17の目標を俯瞰すると見えてくる場合があります。たとえば、「働きがいも経済成長も」(目標8)を実現するためには、最低限、人々が毎日の食事をとれて(目標2)、健康な(目標3)社会でなければなりません。そのためには、気候変動が緩和され(目標13)、水の循環が改善されて誰もが安全な水にアクセスできるようになり(目標6)、森を含む陸上の生物多様性(目標15)や、海の生態系が保全され(目標14)、陸と

海から様々な食料資源をいただくことが必要です。

つまり、17の目標の中でも、環境に関わる4つは一番下から「社会」と「経済」を支えていると言えます。生物と生態系、この「自然資本」は、未来を支える基盤なのです。

足元の森を、自分が暮らすコミュニティを、持続可能にするための活動は、地域の未来だけでなく地球の未来につながっています。



参考:Stockholm Resilience Centre (illustrated by Johan Rockstrom and Pavan Sukhdev)

事例1 災害に強い森づくりで 気候変動に立ち向かう

一般社団法人大地の再生 結の杜づくり

大地の空気と水の呼吸を整え、通り道を再生することで、全国各地の森や里山などの環境改善を行う団体「大地の再生 結の杜づくり」。その独自の手法を用いて、近年は、気候変動による自然災害を減らす取り組みを進め、豪雨被災地で崩壊した山林への対処支援・調査を行うとともに、新たな崩壊を防ぐための再生管理を行っています。また、「ミクロの環境改善で自然の回復を促せば流域全体が変わる」との考えに基づき、地域住民への体験講座なども開催しています。

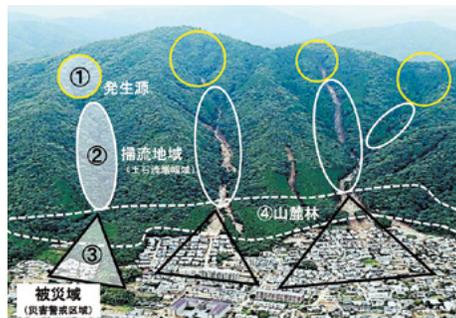


一般社団法人大地の再生 結の杜づくり
<https://daichisaisei.net/>

農山村を災害から守る会

長野県上伊那郡辰野町沢底地区の「農山村を災害から守る会」は、地域の自立のために美しく災害に強い森づくりに取り組んでいます。主な活動は、災

害危険箇所の抽出、防災マップの作成、樹木の生命を長く定着させる「直根」の伸長を促す「保育ブロック苗木」の養成と普及、そしてモデル林の育成です。



防災マップ



保育ブロック苗木

事例2 若者を中心とした森づくりで人と緑を育む

NPO法人トチギ環境未来基地



NPO法人「トチギ環境未来基地」（栃木県益子町）は、米国シアトルの環境保全NGO「アース・コア」をモデルに、環境保全活動と若者の成長を同時に実現する森づくりを実践しています。高齢化と過疎化に直面する地域に、若者ボランティアが3カ月間滞在して森林整備（目標4,9,11,15）を行うプログラムには、国内外から多くの若者が参加。木工クラブや自然体験イベントの開催（目標12,15）や、若者自立支援団体との連携による森づくり活動（目標3,8,15）、次世代を担う森林リーダーの育成（目

標4,15）などにも積極的に取り組んでいます。同時に、SDGs達成に向けたネットワークづくりも行っています（目標17）。



NPO法人トチギ環境未来基地
<https://www.tochigi-cc.org/>

未来を変える目標

SDGs

(エス・ディー・ジーズ)

SDGsは、2015年9月に国連本部で採択された、より良い未来のための17のゴール（目標）と169のターゲットのこと。国連では以下のように紹介しています。「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）とは、すべての人々にとってよりよい、より持続可能な未来を築くための青写真で

す。貧困や不平等、気候変動、環境劣化、繁栄、平和と公正など、私たちが直面するグローバルな諸課題の解決を目指します。SDGsの目標は相互に関連しています。誰一人置き去りにしないために、2030年までに各目標・ターゲットを達成することが重要です。」

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



誰も置き去りにしない

それ以前、2000年には、貧困や飢餓の半減など途上国の経済社会開発を目指す「ミレニアム開発目標（MDGs）」が設定されました。そこから15年間で貧困・飢餓人口は半減したものの、トイレなど衛生サービスを利用できない人が25億人いるなど未解決の課題は山積です。そこでSDGsは、「No one will be left behind. =誰も置き去りにしない」をスローガンとし、取り残されかちな人々を包摂することが強調されています。

目標はすべてつながっている

たとえば、目標15「陸の豊かさを守ろう」の中に「森林の持続可能な管理」の項目があります。これは目標2(食料)、3(保健)、7(エネルギー)、8(成長・雇用)、13(気候変動)などにつながっています。すべての目標がつながり合っていること、また、つながり=パートナーシップによって実現できることが、SDGsの重要なポイントです。



未来の視点から今を見る

これらの目標に向けて動こうとするとき、大切なのは、未来の視点から現在を振り返ることです。目標が達成された未来はどんな世界か。そこから今を見て、未来のために何をすべきか考える。そうした視点をコミュニティのみんなでも共有し、取り組みをはじめることが、社会を変える一歩になるはずですよ。





GOAL 1 貧困をなくそう

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

全世界で7億人以上が、1日1.9ドル未満^{*1}で暮らし、十分な食料やきれいな飲み水、衛生施設を利用できません。こうした人々の多くはアフリカ大陸に集中し、さまざまな脅威に晒されながら、極度の貧困や飢餓と闘っています。世界のあらゆる貧困をなくすという目標実現のためには、絶対的貧困状態にある人々の資源やサービスへのアクセスを改善し、紛争や気候変動などで被災したコミュニティを支援することも必要です。

*1：2018年、国連
*2：平成28年、厚生労働省

一方、日本でも、15.7%^{*2}の人は「相対的貧困（全世帯の所得の中央値の半分以下）」であり、これは先進国の中で7番目に高い水準です。貧困に悩む家庭を支援しようと、「子ども食堂」が全国に広がり、また一人親の子どもに自然体験を提供する取り組みなども始まっています。支援をすること、資源を提供すること、新たな仕組みや仕事をつくること…。森に関わる私たちができることもまだまだありそうです。



GOAL 2 飢餓をゼロに

飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

飢餓撲滅の活動が進んでいるにもかかわらず、全世界の飢餓人口は増加。2017年には8億2100万人^{*1}、9人に1人が飢えに苦しみ栄養不良に陥っています。飢餓をなくすには、アフリカやアジアの小規模農家の生産性を上げ、生態系や土壌を保全し、持続可能な農業を行って食糧を増やさなければなりません。と同時に、気候変動や紛争などによってこれ以上飢餓を広げないことも重要です。

*1：2018年、FAO
*2：平成30年度、農林水産省
*3：平成28年度、農林水産省・環境省

国内には、食料自給率とフードロスの問題があります。日本の食料自給率は先進国の中でも最低ランクの37%^{*2}。もし輸入がストップしたら一気に食料が不足します。一方で、まだ食べられるのに捨てられている食品は年間約643万トン^{*3}（国民一人あたり毎日お茶碗一杯分のご飯を捨てている計算）。限りある食料資源を、「不足している人」と「余っている人」とが分け合う仕組みづくりが急がれます。



GOAL 3 すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

5歳の誕生日を迎えられずに亡くなる子どもは年間530万人^{*1}。6秒に1人、1日に約1万5,000人の5歳未満児が世界で命を落としています。その3大死亡原因は、肺炎、下痢性疾患、マラリアなど予防可能な病気です。また、妊娠と出産によって生じる合併症で死亡する女性は1日800人以上^{*2}。こうした命を守るためには、予防と治療、教育、予防接種、リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）関連のケアやサービスが必要です。

*1：2019年、ユニセフ
*2：2019年、ユニセフ

日本でも、エイズや結核、最近ではCOVID-19（新型コロナウイルス）などの感染症が命を脅かし、生活習慣病が蔓延し、薬物依存、環境汚染、ストレスなど健康を蝕む原因は数限りありません。誰もが適切な医療を受けられ、健康寿命を延ばすように、さまざまな取り組みが行われています。森林浴、森林療法、森林医学など、人々が森に入り、森との関わりを深めることで心身の健康を保つ取り組みも進んでいます。



GOAL 4 質の高い教育をみんなに

すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

この目標は、2030年までにすべての男女が無償で初等・中等教育を修了することを目指しています。教育は基本的な人権であり、質の高い教育は個人と社会の発展と豊かな暮らしのために必要不可欠だからです。しかしながら現実、学校に通えていない子どもは2億6,500万人^{*1}に上り、そのうち22%は小学校就学年齢の子どもたちです。学校に行けない原因は、貧困や紛争であることが多く、また女の子を学校に行かせない性差別もいまだにあります。

*1：2018年、国連

目標1（貧困）や目標2（飢餓）が解決され、目標3（健康）が保たれ、目標5（ジェンダー平等）、目標16（平和）が実現されてこそ、すべての人が教育の機会を得られます。関わり合う多数の目標を同時に達成するためには、包括的な取り組みが欠かせません。日本でもさまざまな事情で学校に行けない子どもは多く、また格差の問題などもあり、新しい教育のスタイルが求められています。



GOAL 5 ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

世界では、いまだに女性への性的暴力や虐待、雇用機会や家事労働分担の不平等、公の場での意思形成における差別などが現存しています。日本も例外ではありません。世界経済フォーラムが毎年発表している、男女格差を表す「ジェンダー・ギャップ指数」では、日本は153カ国中121位（2020年）。企業の管理職・役員や政治家に女性が少ないことが主な要因とされていますが、身近なところにも男女格差はあるのではないのでしょうか。

女性の林業従事者数は、男性の1割を切ります*1。そのため、女性の参画促進に向けて、高性能林業機械の導入や就業環境の整備などが進んでいます。また、学生やさまざまな職業の女性たちから成る「林業女子会」は、女性ならではの視点から提案や情報発信を行っています。こうした女性の参加は労働力の確保のみならず、多様な視点を取り込むことでもあります。多様性を持つことは、地域や企業、産業が生き残るための鍵となります。

*1：2015年、総務省



GOAL 6 安全な水とトイレを世界中に

すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

ユニセフによると、世界の3人に1人、約22億人が、安全な水をいつでも飲める環境にありません。また、下痢で命を落とす子どもが年間44万人、その約6割は汚れた水と、未整備のトイレや不衛生な環境に関係があります。

水不足を緩和するには、森林や山地、湿原、河川など生態系の保全が必要です。また、水の利用率の改善、開発途上地域への水処理技術の支援、インフラの整備や衛生施設の提供、衛生状態の改善も進めなければなりません。

*1：令和元年、国土交通省

日本における水資源の問題も深刻です。世界有数の雨の多い国でありながら、一人当たり水資源賦存量（水資源として理論上人間が最大限利用可能な量）は、世界平均約7,300 m³/人・年に対して約3,400 m³/人・年と、1/2以下*1。利用されないまま海に流出する量が多いことも一つの原因です。将来的に水不足に陥らないよう、森林の水資源涵養機能を高める取り組みや、水を大切に使う暮らしなどが求められます。



GOAL 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

全世界のエネルギー供給の24.5%*1は、再生可能エネルギーによる発電です。一方で、世界の5人に1人が電力を利用できていません。このような開発途上国に対しては、インフラの整備や、CO₂を排出しないクリーンなエネルギー源を提供できる技術支援が必要で

5.7%、バイオマス1.5%、風力0.6%、地熱0.2%。そして、日本のエネルギー自給率はわずか9.6%。石油・石炭・天然ガスなどの多くを輸入に頼っています。地球温暖化対策のみならず、自給率を上げるためにも日本は、自然資源を活用した再生可能エネルギーへの転換が望まれます。

気候変動が待たないの今。私たちは、全世界的に化石燃料の利用を抑え、木材をはじめとした再生可能エネルギーの生産を大幅に拡大する時を迎えています。

日本での再生可能エネルギー発電量は、15.6%*2にとどまっています。内訳は、水力7.6%、太陽光

*1：2017年、REN21

*2：2017年、経済産業省エネルギー庁



GOAL 8 働きがいも経済成長も

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する

ILO（国際労働機関）によると、2019年の世界全体の失業者は推計1億8800万人にも及び、失業率は5.4%です。また、1億5200万人*1は貧困や社会の混乱などによって「児童労働」を余儀なくされています。持続的な経済成長のためには、雇用創出を促すだけでなく、開発途上国における強制労働や人身取引を根絶するための措置を取ることも重要

日本では、働き過ぎによる過労死や、非正規雇用の増加などの問題が深刻です。加えて、2030年までにAIによって労働人口の26%、約1600万人の職が代替されるとの予測*2もあります。

経済成長の影で誰かが犠牲になるようなことがないように。すべての人が働きがいのある人間らしい仕事をして生活し、本当の意味で持続可能な成長を実現できるように。私たちはまず何を変えて行けばよいのでしょうか。

*1：2017年、ILO

*2：2017年、McKinsey Global Institute



GOAL 9 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る

世界では約40億人がインターネットを利用できず、その90%が開発途上国に暮らす人々です。これからの社会や経済を支えるためには、道路や水や電気と同じように、インターネットを利用できるインフラの整備が重要です。誰もが公平に参入できる産業、将来にわたり持続可能な産業を起すためには、技術革新が欠かせません。途上国では固定電話を飛び越えて携帯電話が普及したり、ケニアで電子マネーが爆発的に広がったりと、先進国とは異なるイノベーションも起きています。

こうした動きに目を向けると、新たな可能性が見えてくるかもしれません。

自然災害の多い日本では、被災してもすぐに復旧できると同時に、大災害が起きたとき、被害状況をドローンや携帯のGPS、SNSなどあらゆる方法で収集し、ネット上の地図に集約して救助・支援活動に活かす取り組みなども広がっています。



GOAL 10 人や国の不平等をなくそう

国内および国家間の格差を是正する

国際NGO「オックスファム」によると、世界で1年間に生み出された富の82%を、世界で最も豊かな上位1%が独占しています（2017年）。また、下位半分37億人の富はわずか1%未満です。このように大きな所得格差は、グローバルな解決を要する問題であり、開発援助や投資、最低所得層のエンパワーメント、安全な移住の促進、富を再配分する仕組みづくり、国家間の取り決めなどが必要とされます。

不平等は所得だけではなくありません。性別（LGBTQ）、

年齢、障害の有無、人種、民族、出身、宗教などによる不平等が世界中に存在します。日本も例外ではなく、生きづらさを感じている人が多数います。まず格差があることを意識し、差別による疎外や排除をなくし、みんなが暮らしやすい地域、多様な人々に居場所と活躍の機会がある社会となつてこそ、持続可能な未来が望めるのではないのでしょうか。



GOAL 11 住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする

今、世界の人口の半分以上が都市で暮らし、2050年までに都市人口は全人口の2/3に達する見込みです。開発途上地域においては、極度の貧困が都市に集中する傾向があるため、住宅不足、ゴミ問題、犯罪多発、格差拡大といった多くの問題があり、解決を迫られています。また、防災減災対策や緑地整備、誰もが公共サービスを受けられるような都市計画・管理も必要です。

日本では、人口減少による空き家の急増や、道路・橋・トンネルなど高度成長期に造られたインフラの老朽化、多発する自然災害のリスクなどの問題が全国各地にあります。こうした中で、高齢化、過疎化が進む地方では、「地域おこし協力隊」のように都市からの人材を受け入れたまちづくりの取り組みや、地域独自の自然・文化資源を見直すことで地域創生を進める動きも広がっています。安全でレジリエントで誰もが暮らしやすい持続可能なまちづくりが、地方から始まっています。



GOAL 12 つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する

今、私たちは大量に資源やエネルギーを使い、大量に生産・消費して、大量に廃棄しています。世界中で膨大なプラスチックゴミが海にあふれ出し、年間生産量の1/3の食品（約13億トン）^{*1}が廃棄されています。2050年までに世界人口が96億人に達した場合、現在の生活様式を継続させるためには地球が3つ必要になるともいわれています。私たちが環境への負荷を早急に削減しなければ、資源は枯渇し、気候変動は加速し、有害物質による環境汚染も進んでしまいます。

具体的には、1.食品ロスを減らす、2.リサイクルを推進する、3.原材料調達・製品デザインの段階から回収・資源の再利用を前提として廃棄ゼロを目指す、4.エネルギーを効率的に利用する、5.環境負荷の高いモノやサービスの利用を控える。また、再生可能な資源である木材をもっと多くの場で利用する、FSC、SGECといった森林認証材を使うなど。国、自治体、企業や消費者がそれぞれの立場で行動を変えて行く必要があります。

*1：2018年、国連



GOAL 13 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は2018年の報告書で、「2030～2050年に世界の気温が産業革命前に比べて1.5度上昇する」と警告。抑制するためには、世界のCO₂排出量を2030年までに45%削減、2050年にはゼロにする必要があると強調しました。対策をとらなければ、21世紀中に3度上昇し、海面は40～63cm上昇すると予測されています。

実際、温暖化による気候変動、異常気象は、干ばつや大洪水など世界に大きな被害をもたらしています。海面上昇によって土地を失う人も増えて行くで

しょう。日本でも、夏の酷暑、ゲリラ豪雨や台風などによる災害の激甚化が相次いで起きています。

2015年「パリ協定」が採択され、世界全体で気候変動に対する取り組みは進んでいます。さらに、国、企業、自治体、地域、個人とあらゆるレベルで化石燃料・資源の使用を削減する努力と、CO₂吸収源としての森林整備、異常気象による自然災害への防災・減災対策などをスピードアップしなければなりません。



GOAL 14 海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

地球の表面積の3/4を占める海洋には、確認できるだけで約20万の生物種が生息。海洋と沿岸部の生物多様性に依存して生計を立てている人々は、30億人を超えています。地球を人間が住める場所にしている、母なる水です。人間がつくりだすCO₂の約30%を吸収しているのも海です。

その海が今、大量のプラスチックごみや排水などによって汚染され、サンゴ白化、生息環境の破壊、海洋の酸性化も進み、生態系に悪影響を及ぼしています。

また、乱獲の問題もあり、水産資源は危機的状況にあります。

日本では、森の保全によって海の環境を改善する取り組みが全国に広がり、森里川海という循環の中で海を考えることの大切さが共有されつつあります。このような循環の意識を一人ひとりが持ち、日々口にする海産物などについても考えることも、海の豊かさを守ることにつながるのではないのでしょうか。



GOAL 15 陸の豊かさも守ろう

森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

1990年からの30年間で、世界全体で178万平方キロ、日本の国土面積の約4.7倍の森林が失われたことが、2020年5月、FAO（国連食糧農業機関）とUNEP（国連環境計画）によって報告されました。南米とアフリカで減少幅が大きく、木材伐採、農地への転用、山火事などの影響も指摘されています。また、干ばつと砂漠化によって毎年1,200万ヘクタールの土地が失われ、32,000種以上^{*1}の野生生物が絶滅の危機に瀕しています。

地球上の貧困や飢餓をなくすためにも開発は必要ですが、一方で過剰な開発による環境破壊は、貧困と闘う人々の生活にも影響を及ぼしています。人々の暮らしと生物の多様性を支える自然資本を守るための世界的な取り組みを、加速させなければなりません。

日本では、国が「SDGsアクションプラン」を決定。その中で、森林・林業・木材産業に関連するものとしては、「林業の成長産業化と森林の多面的機能の発揮のための取り組みをはじめ、山村活性化支援、スマート林業構築推進、林業への新規就業者の育成、治山対策の推進と国土強靱化への対応、バイオマス利活用の推進、気候変動対策、世界の持続可能な森林経営の推進及びREDD+（レッドプラス）

の支援等様々な対応を行うこと」としています。（令和元年森林・林業白書より）

2018年には29の都市が「SDGs未来都市」として選定され、中でも先導的な取り組みである「自治体SDGsモデル事業」の10事業に、北海道下川町、岡山県真庭市、熊本県小国町などが選ばれました。下川町は、ICTを活用した伐採・造林から加工・流通までのシームレスなシステムの構築など。真庭市は木質バイオマス発電の推進やCLTによる地域材需要拡大など、小国町は未利用の間伐材等を活用した熱や発電利用、地熱資源の有効活用など。それぞれに持続可能な地域づくりを進めています。

*1：2020年、IUCN





GOAL 16 平和と公正をすべての人に

公正、平和かつ包摂的な社会を推進する

最大の暴力である紛争や戦争、テロリズムによって命を奪われる人は、世界中で後を絶ちません。この目標が目指すのは、暴力のない平和な社会、誰もが法によって守られる社会をつくることです。具体的には次のようなターゲットがあります。1.あらゆる形態の暴力やその暴力による死亡率を大幅に減少させる、2.子どもに対する虐待、搾取、暴力、拷問などを撲滅させる、3.違法な武器の取引や組織犯罪、汚職や賄賂を根絶する、4.すべての人に司法への平等なアクセスを提供する、5.出生登録を含む法的な身分証明を提供するなどです。

日本でも児童虐待やDVの相談件数は増え続け、尊い命が失われる痛ましいケースもあります。また、企業や行政において法令遵守が行われない不正行為や汚職なども日々伝えられています。国民の知る権利や言論の自由、個人情報も守られているでしょうか。まず、一人ひとりが意識を向け、思考停止に陥ることなく、考えてみましょう。



GOAL 17 パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けてグローバル・パートナーシップを活性化する

これまでの16の目標が「課題」を示しているのに対し、この目標17は「解決する方法」を示したものです。つまり、SDGsが目指す持続可能な開発を成功に導くためには、各国政府と民間セクター、市民社会のパートナーシップをより強めて、取り組みを進めて行こうと呼びかけています。

先進国から開発途上国への支援はもちろんのこと、世界中の企業、NPO/NGO、地域、研究機関、投資家、個人などさまざまな立場の関係者が、支援する/されるに関わらず対等に参加することが、社会を変える大きな力になるはずで

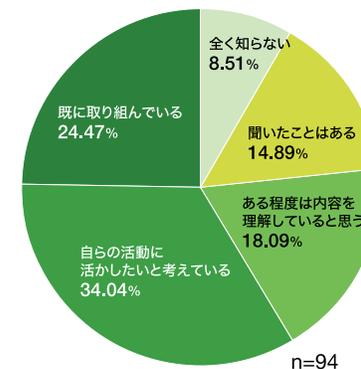
パートナーシップはグローバルだけではなく、身近なコミュニティ、地域においても、子どもから高齢者まで、さまざまな立場の人が参加し、多様な視点や力を出し合って、みんなで課題に取り組み解決を目指すことが、持続可能な未来への一歩となります。

SDGsに関する意識調査

森をつくる、活かす活動の団体運営者・参加者に向けたアンケートから

マスメディアでも紹介されることが増え、認知度が上がってきたように見えるSDGsですが、2020年3月の朝日新聞の調査によれば「聞いたことがない」と答えた人が67%もいるとのこと。対して、森づくり団体の皆さんにおいては、「全く知らない」人は8.51%でした。また、「既に取り組んでいる」「これから活かしたいと考えている」を合わせて58.5%あり、持続可能な未来の森づくりに向けて、前向きな姿勢が伺えます。

SDGsを知ってますか？



アンケート実施(2020年4月):
協力 NPO法人 森づくりフォーラム

これから取り組みたい目標ランキング (目標15以外)

- 1 まちづくり(目標11) 44.71%
- 2 気候変動(目標13) 37.65%
- 3 健康と福祉(目標3) 30.59%
- 3 クリーンエネルギー(目標7) 30.59%
- 3 パートナーシップ(目標17) 30.59%
- 6 つくる責任使う責任(目標12) 28.24%
- 6 海の豊かさ(目標14) 28.24%
- 8 働きがいと経済成長(目標8) 25.88%
- 9 質の高い教育(目標4) 24.71%
- 10 貧困をなくそう(目標1) 16.47%
- 11 飢餓をゼロに(目標2) 14.12%
- 11 産業と技術革新(目標9) 14.12%
- 11 平和と公正(目標16) 14.12%
- 11 安全な水とトイレ(目標6) 14.12%
- 15 人や国の平等(目標10) 12.94%
- 16 ジェンダーの平等(目標5) 11.76%

世界の視点:日本が取り組むべき目標は？

2020年6月に発表されたSDSN(持続可能な開発ソリューション・ネットワーク)の報告書によると、世界のSDGs達成度ランキングで日本は17位。残念なことに、2017年の11位から下降しました。このレポートの中では日本が取り組むべき重要な課題は、「ジェンダー平等や気候変動、海洋・陸上の持続可能性、パートナーシップ、また、経済格差や高齢者の貧困など格差是正」であると指摘されています。

Sustainable Development Report 2020

<https://www.sustainabledevelopment.report/reports/sustainable-development-report-2020/>

リョクスイと一緒に SDGsに取り組みませんか？

森林は、海洋とともにあらゆる生産活動を支える命の基盤です。国土緑化推進機構（通称「リョクスイ」）では、都道府県緑化推進委員会（都道府県リョクスイ）とも協力して、SDGsのゴール達成に貢献する市民による森づくり活動を、側面から支えています。活動は、各地の

森林整備活動をはじめとして、気候変動による災害軽減の取り組み、被災地の支援、森林空間を利用した環境教育、研修プログラムの開発、「森林サービス産業」の創出・推進、木づかい運動の普及啓発など、多岐にわたります。

活動助成金で支援

「緑の募金」助成事業

<http://www.green.or.jp/bokin/volunteer/activity-support>

民間の非営利団体の活動を助成するもので、国内または海外で行う森林整備及び緑化推進活動を支援します。一般公募事業の他、「国民参加による災害に強い森林づくり事業」、「子どもたちの未来の森づくり事業」などがあります。



緑と水の森林ファンド

<http://www.green.or.jp/about-us/green-fund/>

民間の非営利団体の活動を助成するもので、調査研究事業、活動基盤整備事業、国際交流事業など、「国民参加の森林づくり」運動推進のための各種事業を支援しています。



※応募にあたっては、SDGsの基礎的な理解が必要となります。

森林にかかわる人びとを応援

フォレスト・サポーターズ

<http://mori-zukuri.jp/>

森づくり活動に関する多様な情報をまとめて発信しています。市民が森のサポーターとなり、力をあわせて元気な森を取りもどすことを目指しています。



子どもたちの緑化活動を支援

緑の少年団

<http://www.green.or.jp/educational/youth/>

「緑の少年団」は、次世代を担う子どもたちが、自然と親しみ、緑を愛し守り育て、心豊かな人間に育っていくことを目的として昭和35年に誕生した活動で、全国に3,200を超える少年団が結成されています。



新たな森と人のかかわり「Forest Style」の創出と普及啓発に向けた取り組み

「森林サービス産業」創出・推進に関する情報紹介ページ

<http://www.green.or.jp/topics/fs2020/>

木材生産だけでなく、森林空間が生み出す恵みを活用した「健康」「教育」「観光」等に関わるライフスタイルを「Forest Style」として、地域内で複合的に生み出す「森林サービス産業」の創出・推進・普及啓発に取り組んでいます。



「木のおもてなし」地域の発信力を支援

「木の文化」を活かした「木のおもてなし」

<http://www.green.or.jp/topics/omotenashi/>

日本で古くから育まれてきた「木の文化」。木を使った建築や製品、サービス、体験の価値を向上させることで、観光需要の創出はもちろん、地域材利用を促進し、地方創生につなげる取り組みを支援しています。





さらにSDGsを学ぶ、行動するために

SDGsの目標達成に向けて、多くの市民・団体がそれぞれのフィールドで活動を進めています。

令和元年度 森林・林業白書

「特集 持続可能な開発目標（SDGs）に貢献する森林・林業・木材産業」で、多様な取り組み事例が紹介されています。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/r1hakusyo/index.html>



SDGs.TV

SDGsの目標達成に必要な知識や意識、そして行動力を育むために創られた教育メディア。世界中から集められた動画でSDGsを学べます。

<https://sdgs.tv/>



SDGs de 地方創生

SDGsをどう学び、体験し、地域に生かしていくか。カードゲームを使ったイベント開催を通じて、SDGsにもとづく地方創生に取り組んでいます。

<https://sdgslocal.jp/>



国際連合広報センター SDGsとは？

国連本部のサイトに掲載されているSDGsの17の目標とターゲットの説明、及び「事実と数字」を日本語に訳し、まとめています。

https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/31737/



SDGs 市民ネットワーク (SDGs ジャパン)

「誰一人取り残さない」という理念のもと、民間企業や自治体、国際機関や他国の市民社会組織とも連携して政策提言活動などを行っています。

<https://www.sdgs-japan.net/>



パワーシフト 電気を選べば社会が変わる

持続可能な社会に向けて、再生可能エネルギーによる電力へのシフトを推し進める活動。再エネ電力会社の応援や政府への提案なども行っています。

<http://power-shift.org/>



セカンドハーベスト・ジャパン

食品ロス（フードロス）を引き取り、人々へ届ける活動を行う日本初のフードバンク。支援情報のほか、食料問題について分かりやすい解説があります。

<http://2hj.org/>



ESD 活動支援センター

ESDは、持続発展教育と訳されています。地球環境を保全し、持続可能な社会づくりの担い手となる人間の育成を目指します。

<https://esdcenter.jp/>



気候ネットワーク

気候ネットワークは、地球温暖化による気候変動を止めるために「提案×発信×行動」する市民のNGO/NPOです。

<https://www.kiconet.org/>



Teach For Japan

「教室から世界を変える」をコンセプトに、選考した人材に研修を行い教師として2年間、学校に配置するプログラムを運営しています。

<https://teachforjapan.org/>



市民が立ち上げた Facebook グループ

私たち一人ひとりがあらゆるレベルでSDGsを理解し、実践し、加速させることを狙いとして、SDGsに関する最新情報を広く収集して共有・拡散しているFacebookグループを2つご紹介します。ぜひご参加ください。



Club SDGs

SDGsを個人生活、企業生活で実践し、深めていく継続的な構造を模索する公開グループ。メンバー数は1.2万人を超えます。

<https://www.facebook.com/groups/1780652122165621>



ACT SDGs

本当に持続可能な社会をつくるために、市民の積極的な行動・参加を促し、応援するために活動するグループです。

<https://www.facebook.com/groups/159231411586664>





「緑の募金」にご協力ください

もり
森林づくり・人づくりに活かします

「緑の募金」は、誰でも“寄付”を通じて、身近な地域をはじめ国内外のさまざまな森づくりや緑化推進、自然環境教育の支援に参加することができる仕組みです。

「緑の募金」は、各地のNPO・ボランティア団体や学校が行う森林整備活動（植林や下草刈り、

間伐等）や、子どもたちへの森林環境教育など、私たち地球市民にとって大切な環境を守ることに広く活用されており、市民同士がお互いを支え合いながら良い社会をつくるために大きな役割を果たしています。

緑の募金の成果 (平成30年)

皆様から寄せられた「緑の募金」は国内外の森づくり・人づくりに活かされ、その成果は次のようになっています（中央事業および地方事業）。

国内事業

区分	成果
苗の植付・配布本数	237万本
森林の整備面積	2,143ha
参加人数	171万人
緑の募金交付先件数（団体数）	1万件

海外事業

区分	成果
苗の植付・配布本数	43万本
森林の整備面積	412ha
参加人数	2.3万人
緑の募金交付先件数（団体数）	51件

注）本表は、平成30年度における全国の緑の募金（中央募金は平成29年度）に係る取組成果の報告値を集計したものです。

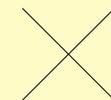
災害支援や海外の緑化支援などにも使われています

植樹や間伐など国内の森林整備や子どもたちへの森林環境教育のほか、自然災害で被災した方々への支援、また海外の緑化支援等にも使われています。

災害復興支援 日本は外国に比べ台風や洪水、地震などの自然災害が発生しやすい国土と言われています。近年でも、大きな地震や津波、土砂崩れなど、様々な災害に見舞われました。緑の募金では、大きな被害を受けている被災地域の復旧・復興に向けて取り組む地域の防災林等の森林整備、居住地域周辺や学校周辺の緑化等を支援する被災地域復興事業を実施しています。

国際協力 緑化は気候変動の影響を緩和するためにも重要な活動です。緑の募金では、砂漠化防止や熱帯林の再生をはじめ、土砂流出防止・水源かん養・薪炭林造成等のための森林整備、公園・学校への植樹、苗木の配付などを支援するほか、山火事防止等の森林パトロール、被害調査等の森林保全管理、給水施設整備の支援なども行います。

「緑の募金」



「企業の森林づくり」



企業などの森林づくりも支援します

近年、CSR（企業の社会的責任）やCSV（共有価値創造）などへの関心の高まりに伴い、「企業の森づくり」も進んでいます。社員の意識啓発や、組織開発、リーダー研修など、人材育成の機会になるだけでなく、健康の向上や地域との交流も期待できる取り組みです。

国土緑化推進機構では、各企業の理念やニーズに合わせて、活動のフィールドとなる森林や、

森林施業をサポートしてくれるNPOなどのコーディネートを行い、最適な森づくりを支援します。募金をしていただいた企業は、社名等を冠した「企業の森」づくりに参画するとともに、「緑の募金」のシンボルマーク等を使用し、テレビCMや新聞広告、CSRレポート、ホームページなど、社会に向けた広報活動を行うことができます。

募金するには

街頭や店頭の募金箱、振込用紙、インターネット、スマホアプリ、直接持参、緑の募金協賛商品の購入、物品の寄付等を通じて募金することができます。「緑の募金」は皆様の思いを確実に「緑の輪」として広げます。どうぞ協力をお願いいたします。

コンビニの店頭などにある募金箱をはじめ、様々な方法でお支払いいただけます。詳しくはこちらをご覧ください。

*税制の優遇措置や振込手数料が不要となる場合のご案内もあります。

<http://www.green.or.jp/bokin/first/bokinuru>



スマホ決済アプリ「J-Coin Pay」からも「緑の募金」にご協力いただけます。

http://www.green.or.jp/bokin/j-coinpay_bokin



なお、募金事業についての報告書はこちらをご覧ください。

<http://www.green.or.jp/bokin/report>



すごい どんぐり ごっそり しゅうかく
すぎは どこでも きょーさん そだつ
しんりん たいじょうび! ガッドな しょうらい



みんなでつくる 森の未来地図
SDGsハンドブック

発行日 令和2年8月
編集・発行 (公社) 国土緑化推進機構
編集・制作 (有) グラム・デザイン
執筆 大和田 瑞穂 / 高階 経啓
イラスト 山中 正大
協力 私の森.jp / NPO法人 森づくりフォーラム

※掲載の情報は2020年8月現在のものです
※本冊子掲載のイラスト・図・写真の無断複製・転載・2次利用をお断りします

